

U.S. Indicators

米国 耐久財受注コアは予想を上回り回復の勢いを維持 (10年2月耐久財受注)

発表日：2010年3月24日 (水)

～名目機械・ソフトウェア投資の鈍化を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

耐久財受注が前月比+0.5%と予想を下回ったが、基調を示す輸送機器を除くベースは予想を上回った

2月の耐久財受注は、輸送機器、コンピューター・電子製品、電気機械関連等の減少によって前月比+0.5% (前月同+3.9%) と鈍化し、市場予想の同+0.6%を下回った。ただし、12月、1月合計で0.8%上方修正されており実質的には市場予想よりも強い内容。一方、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注 (耐久財受注コア) は、加工金属、一般機械、一次金属の増加によって同+0.9% (同▲0.6%) と拡大したうえ、市場予想の同+0.6%を小幅上回った (12、1月合計で0.1%下方修正)。

3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、耐久財受注が+18.8% (前月+12.4%) と加速した。変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は+12.6% (前月+15.1%) と高い伸びを維持しており、耐久財受注は回復の勢いを維持している。

同統計発表直後の市場の反応をみると、耐久財受注コアが市場予想を上回ったこともあり、為替市場ではドルが対円で上昇した。債券市場では10年債利回りが上昇した。一方、株価先物は一時的に上昇したが、直ぐに下落に転じた。

	耐久財受注											
	出荷			受注						在庫		
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機			
09/05	▲2.3	▲1.1	(▲20.8)	▲0.5	+2.1	+0.9	(▲23.0)	+3.8	▲1.2	▲1.5	▲1.2	
09/06	+0.1	▲0.3	(▲20.6)	+1.7	▲2.1	+1.9	(▲22.4)	+4.1	▲1.5	▲2.0	▲2.2	
09/07	+3.1	+3.8	(▲18.4)	+0.6	+5.8	+1.8	(▲20.3)	▲0.8	▲1.1	▲1.9	▲1.9	
09/08	▲1.5	▲1.5	(▲17.5)	▲1.8	▲3.1	▲1.1	(▲18.0)	▲1.4	▲1.4	▲1.0	▲0.8	
09/09	+1.5	▲0.2	(▲17.1)	+0.5	+2.5	+2.4	(▲14.4)	+3.5	▲1.0	▲0.7	▲1.0	
09/10	+0.2	+1.7	(▲12.8)	+0.5	▲0.1	▲0.5	(▲9.1)	▲1.8	▲0.3	▲0.8	▲0.9	
09/11	+0.8	+0.9	(▲8.2)	+1.6	▲0.4	+2.0	(▲5.6)	+3.2	▲0.2	▲0.2	▲0.4	
09/12	+2.4	+1.4	(▲5.8)	+2.3	+1.8	+1.9	(+1.4)	+3.0	▲0.2	▲0.1	▲0.2	
10/01	▲0.1	+0.6	(+1.6)	▲1.9	+3.9	▲0.6	(+8.5)	▲3.9	+0.1	▲0.2	+0.1	
10/02	▲0.6	+0.4	(+3.2)	+0.8	+0.5	+0.9	(+7.9)	+1.1	+0.3	+0.4	▲0.2	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

電気機械関連、コンピューター・電子製品、輸送機器が減少

業種別の受注動向をみると、加工金属が加速したうえ、一般機械が増加に転じた。一方、一次金属が増加幅を縮小し、コンピューター・電子製品、電気機械関連、輸送機器が減少に転じた。

加工金属、一次金属、一般機械は、新興国での需要拡大や、国内需要の緩やかな回復、価格上昇によって増加したと考えられる。一方で、電気機械関連は、住宅着工の落ち込み等により住宅関連の電気設備、家庭用機器の受注が減少した模様。ただし、4月末にかけて住宅販売、着工などは再び増加するとみられ、電気機械関連は拡大基調を維持していると見込まれる。コンピューター・電子製品は、前月比▲0.6% (前月同+1.2%) と減少した。コンピューター・同関連製品が同+0.4% (同▲10.6%) と増加したものの、通信設備が同▲1.7% (同+3.0%) と減少した。ただし、米国内で情報化投資が拡

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

大に転じたことや新型OSの発売などによる世界的なPC需要の拡大、情報端末の需要も堅調なことから、一時的な減少と判断される。

輸送機器は前月比▲0.7%（前月同+19.4%）とマイナスに転じた。輸送機器の内訳をみると、自動車・同部品が前月比▲1.9%（前月同▲2.3%）と減少が続いた。ただし、メーカーによる販促によって3月の自動車販売は水準を切り上げるとみられ、在庫復元のため受注は増加傾向を維持していると判断される。一方、変動の大きい非国防航空機・同部品は、ボーイングの受注拡大によって同+32.7%（同+134.9%）と増加ペースを維持したが、大幅に鈍化した。さらに、国防航空機・同部品は同▲19.0%（同+17.3%）と減少した。

非国防資本財出荷（除く航空機）は1～3月期の名目機械・ソフトウェア投資の拡大ペース鈍化を示唆

設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は2月に前月比+0.8%（前月同▲1.9%）と増加した。1、2月平均では、10～12月期比年率+2.2%と10～12月期の前期比年率+8.7%から増加ペースを鈍化しており、10年1～3月期の名目機械・ソフトウェア投資は前期比で減速すると見込まれる。

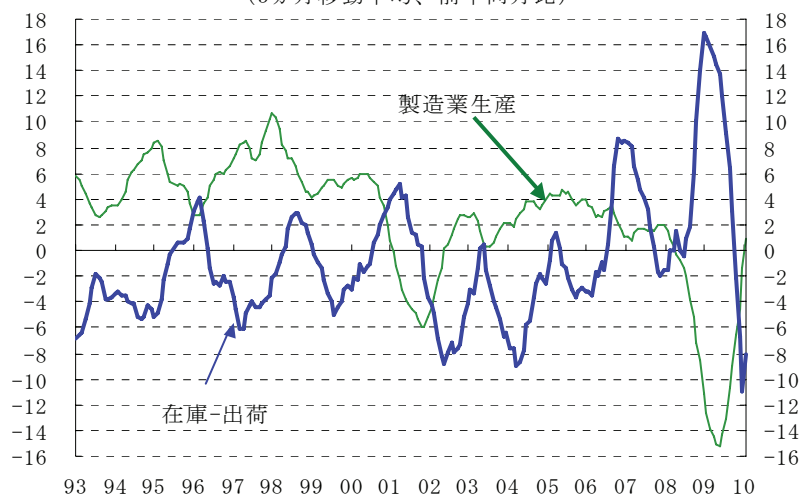
機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、2月に前月比+1.1%（前月同▲3.9%）と増加した。1、2月平均では、10～12月期比年率▲1.6%と10～12月期の前期比年率+13.5%から減少に転じている。加えて、2月の非国防資本財受注残（除く航空機）が前月比▲0.3%（前月同▲0.4%）とマイナスとなり、1、2月平均では10～12月期比年率▲1.5%（10～12月期前期比年率▲1.6%）と減少していることから、10年4～6月期の名目機械・ソフトウェア投資の拡大ペースは鈍化すると予想される。

製造業生産は2010年前半も堅調に

今後の生産活動に関しては、製造業生産の前年比でのピーク、ボトムに3～6ヵ月先行する傾向がある「在庫出荷バランス（在庫-出荷）」が09年2月にピークをつけ10年1月まで低下していることから、10年4～6月期にかけて製造業生産は前年比でも増加ペースを速める公算が大きい。

このように、今後も製造業活動の改善が持続すると予想されることや、ISM製造業新規受注DIが2月にかけて高水準で推移していることから、耐久財受注のモメンタムはプラス圏で推移しよう。ただし、消費、設備投資などの民間需要は脆弱なことから、耐久財受注は3ヶ月移動平均・3ヵ月前対比年率で緩やかな拡大にとどまる公算が大きい。

(%) 製造業部門の在庫調整圧力（在庫-出荷）と生産の推移
（3ヵ月移動平均、前年同月比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。